



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

TEL 03-5379-4141

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,540	4.5	5,184	4.1	5,168	3.5	3,111	9.2
27年3月期	84,691	6.9	4,982	2.6	4,992	3.6	2,849	9.1

(注) 包括利益 28年3月期 3,193百万円 (△1.1%) 27年3月期 3,228百万円 (12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	193.54	—	13.9	12.8	5.9
27年3月期	177.20	—	14.1	13.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 6百万円 27年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,465	23,937	55.2	1,457.91
27年3月期	38,488	21,674	55.3	1,322.74

(参考) 自己資本 28年3月期 23,440百万円 27年3月期 21,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,991	△1,097	△2,078	11,995
27年3月期	4,013	△1,224	△830	11,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	868	30.5	4.3
28年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	932	30.0	4.2
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,400	4.4	1,540	△29.3	1,530	△29.6	890	△28.4	55.35
通期	94,300	6.5	4,680	△9.7	4,680	△9.5	2,970	△4.6	184.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	16,080,000 株	27年3月期	16,080,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,739 株	27年3月期	1,689 株
② 期末自己株式数	28年3月期	16,078,262 株	27年3月期	16,078,312 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,096	4.8	4,392	9.0	4,646	9.6	2,976	15.2
27年3月期	69,777	4.5	4,029	△3.6	4,238	△2.1	2,583	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	185.10	—
27年3月期	160.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	35,705		21,230		59.5	1,320.44		
27年3月期	32,626		19,177		58.8	1,192.77		

(参考) 自己資本 28年3月期 21,230百万円 27年3月期 19,177百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,400	2.1	1,300	△29.3	880	△28.4	54.73
通期	75,300	3.0	3,800	△18.2	2,590	△13.0	161.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(連結業績概況)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期	増減(率)	
売上高	88,540	84,691	3,849	(4.5%)
営業利益	5,184	4,982	202	(4.1%)
経常利益	5,168	4,992	176	(3.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,111	2,849	262	(9.2%)

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善を背景に、企業の設備投資や個人消費が底堅く推移するなど、穏やかな回復基調を維持しています。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や、円高に伴う国内景気後退懸念もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成25年5月に公表した中期経営計画の計数目標の達成に向け、マンション・ビル・不動産の各管理事業で管理ストックの拡充に注力するとともに、営繕工事業においても、大規模修繕工事・小修繕工事を問わず、積極的に受注を進めてまいりました。また、基幹システムについては、操作性向上を目的とする機能改修を進め、業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は88,540百万円(前期比4.5%増)、営業利益は5,184百万円(前期比4.1%増)、経常利益は5,168百万円(前期比3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,111百万円(前期比9.2%増)となり、過去最高益を更新いたしました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成28年 3月期	平成27年 3月期	増減率	平成28年 3月期	平成27年 3月期	増減率
マンション管理事業	44,208	41,597	6.3%	4,730	4,112	15.0%
ビル管理事業	8,287	8,072	2.7%	521	622	△16.3%
不動産管理事業	5,117	4,890	4.6%	617	586	5.3%
営繕工事業	30,927	30,131	2.6%	2,271	2,352	△3.4%
消去又は全社	—	—	—	△2,956	△2,692	—
合計	88,540	84,691	4.5%	5,184	4,982	4.1%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、特にリプレース市場における大手競合他社の積極的な参入に伴う受注競争が激しさを増すなか、当社グループの全国組織網を活かした営業展開や情報収集に注力し、当連結会計年度におきましても管理ストックの拡充を果たすことができました。

結果、国内における当連結会計年度末の管理戸数は期中に14,078戸増加し、425,026戸となりました。また、海外を含めたグループ全体の管理戸数合計は、518,455戸となりました。

収益面では、損害保険料率改定に伴う複数年契約への切り替えによる保険代理店手数料の増加が寄与したことで、営業利益については大幅に増益となりました。

その結果、売上高は44,208百万円(前期比6.3%増)、営業利益は4,730百万円(前期比15.0%増)となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、競合他社との厳しい事業環境が継続するなかでも、管理ストックの拡充を果たし増収となりましたが、一方で利益面では、ベトナムの子会社における取得関連費用が発生したこと及び中国の子会社では、為替レートが前年度より円高に動いたことなどが影響し、減益となりました。

その結果、売上高は8,287百万円(前期比2.7%増)、営業利益は521百万円(前期比16.3%減)となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、投資マーケットの活況に伴うオーナー変更の増加により、売却および解約が多数発生するなか、積極的な新規顧客への営業活動並びに既存顧客からの追加受注で、建物管理を中心とした管理ストックの拡充を果たすことができました。

その結果、売上高は5,117百万円(前期比4.6%増)、営業利益は617百万円(前期比5.3%増)となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、小修繕工事が好調に推移したことに加え、大規模修繕工事においても一部完工遅れが発生したものの堅調に推移しました。その一方、年々増加する工事への対応や、安全及び品質の向上を目的に技術者の確保を積極的に進めたことで人件費が増加し、減益となりました。

その結果、売上高は30,927百万円(前期比2.6%増)、営業利益2,271百万円(前期比3.4%減)となりました。

(次期の連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	増減(率)
売上高	94,300	88,540	5,760 (6.5%)
営業利益	4,680	5,184	△504 (△9.7%)
経常利益	4,680	5,168	△488 (△9.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,970	3,111	△141 (△4.6%)

次期の見通しにつきましては、ビル管理事業においてベトナムの子会社が期初から寄与するほか、マンション・不動産の各管理事業においても収益の基盤となる管理ストックの更なる拡充を目指すとともに、営繕工事業においては各管理ストックから派生する工事の取込に注力することにより、売上高は増収となる見通しです。

利益面では、特にマンション管理事業において、社会保険の適用拡大に伴う原価の増加や、将来の基盤づくりを目的とする人材への投資・育成を積極的に進める関係で、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも減益を見込んでおります。

(連結セグメント別見通し)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率	平成29年3月期	平成28年3月期	増減率
マンション管理事業	45,300	44,208	2.5%	3,880	4,730	△18.0%
ビル管理事業	10,600	8,287	27.9%	710	521	36.2%
不動産管理事業	5,400	5,117	5.5%	690	617	11.7%
営繕工事業	33,000	30,927	6.7%	2,430	2,271	7.0%
消去又は全社	—	—	—	△3,030	△2,956	—
合計	94,300	88,540	6.5%	4,680	5,184	△9.7%

① マンション管理事業

国内新築マンション供給戸数の減少や、リプレース市場における競合他社の受注競争激化、社会保険の適用拡大に伴う原価の増加等、事業環境の厳しさは更に増すものと予想されますが、関連会社を含む当社グループのネットワークを活かした営業活動に注力し、管理ストックの更なる拡充を図ります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い売上高は増収となりますが、前年度に取り込んだ複数年契約に伴う保険代理店手数料の減少や、人材への投資・育成を目的とする人件費の増加で減益となる見通しです。

② ビル管理事業

国内におきましては、取引先企業の自社ビル処分による解約や、コスト見直しによる減額要請が続くと予想されますが、当社グループ全体での顧客紹介や情報連携を推進し、管理ストックの拡充に注力してまいります。

また、海外におきましては、新たにグループ化したベトナムの子会社が期初から寄与する他、中国においても国有企業との合弁会社設立など、新規顧客獲得に注力し、業容の拡大を図ります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い増収・増益となる見通しです。

③ 不動産管理事業

ファンドやREITを中心とした国内不動産マーケットにおける利回りを追求する投資の動きが強まるなかで、物件売却による解約や管理委託料の減額要請が増加することが予想されますが、オーナーの最大のニーズである収益向上に向けた改善提案などを積極的に行い解約・減額防止に努めるとともに、グループ各社との連携を強めながら案件の掘り起こしを行い、新規受託物件及び仲介をはじめとした不動産取引の拡充に注力してまいります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い増収・増益となる見通しです。

④ 営繕工事業

ストック重視社会への移行が社会的に求められている中、リフォーム・リニューアル事業の増加が予想されます。当社管理物件においても高経年マンションの増加が続くなか、管理ストック毎の建物長寿命化に関するニーズに沿ったきめ細やかな提案に努め、発生する工事の確実な受注に注力します。

また労働者不足や市場拡大に伴う労務費及び資材単価の上昇が予想されますが、グループ各社との内製化を進め、当社グループ全体で工事単価上昇を抑制する体制づくりを進めてまいります。また人材の育成に積極的に取り組み、工事の安全及び品質の向上に努めてまいります。

次期の業績は、管理ストックの拡大に伴う工事案件の増加により、増収・増益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期	増減
資 産	42,465	38,488	3,976
負 債	18,528	16,814	1,713
純 資 産	23,937	21,674	2,263
うち自己資本	23,440	21,267	2,173
期末有利子負債	1,863	2,851	△988
自己資本比率(%)	55.2	55.3	△0.1
1株当たり純資産(円)	1,457.91	1,322.74	135.17

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,976百万円増加し、42,465百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,146百万円、受取手形及び売掛金の増加866百万円、未成工事支出金の増加374百万円、のれんの増加659百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,713百万円増加し、18,528百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加194百万円、預り金の増加1,514百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,263百万円増加し、23,937百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加3,111百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少900百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,991	4,013	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△1,224	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△830	△1,248
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	733	2,101	△1,367
現金及び現金同等物の期首残高	11,261	9,160	2,101
現金及び現金同等物の期末残高	11,995	11,261	733

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加し、11,995百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,991百万円（前年同期は4,013百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,030百万円、売上債権の増加額582百万円、たな卸資産の増加額373百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,097百万円（前年同期は1,224百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出405百万円、新規連結子会社の取得による支出530百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,078百万円（前年同期は830百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済による支出1,068百万円、配当金の支払いによる支出900百万円等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	55.2%	55.3%	52.4%	54.4%	52.0%
時価ベースの自己資本比率	140.3%	121.2%	110.9%	159.1%	107.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.7	1.0	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.5	106.4	60.2	37.3	30.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤、財務基盤双方の強化を図りながら、長期的な収益力の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、業績に裏付けられた安定的な実施を基本方針としております。今後も業績と配当性向を総合的に勘案したうえで、一層の株主還元を努めてまいります。

当期の年間配当金は、上記基本方針及び当期の業績に鑑みまして、前期比4円増配の1株当たり58円（期末配当金30円、中間配当金28円（実施済み））とさせていただきます。

なお、次期配当金につきましては、年間60円（中間、期末ともに1株当たり30円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社、子会社25社、関連会社1社、その他の関係会社2社により構成）は、マンション管理事業、ビル管理事業、不動産管理事業及び営繕工事業を展開しております。また、台湾・中国・ベトナムの海外においても、マンション・ビル管理事業を展開しております。

（マンション管理事業）

当社及び日本コミュニティー(株)・カテリーナサービス(株)・ハウズイング合人社北海道(株)・ハウズイング合人社沖縄(株)・(株)アンサー・台湾の各子会社が、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

（ビル管理事業）

当社、山京ビルマネジメント(株)・山京商事(株)・中国の各子会社・ベトナムの各子会社が、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

（不動産管理事業）

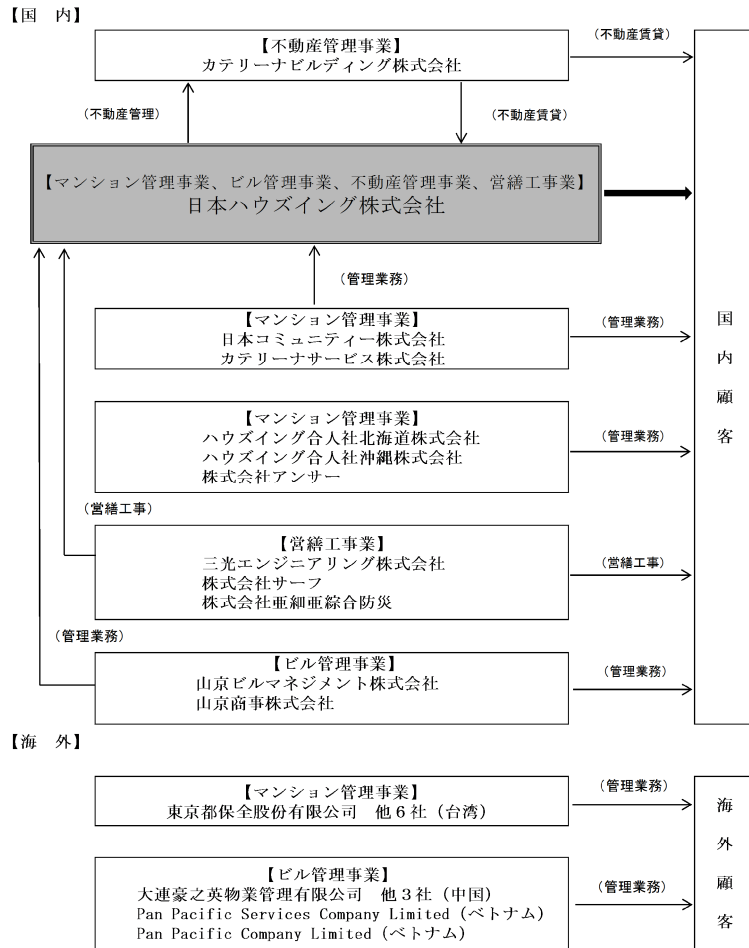
当社及びカテリーナビルディング(株)が、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

（営繕工事業）

当社及び三光エンジニアリング(株)・(株)サーフ・(株)亜細亜総合防災が、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

[事業系統図]

当社企業グループの状況を図示しますと次のとおりとなります。



- (注) 1. 「その他の関係会社」である株式会社リロ・ホールディングとは、平成20年12月に業務提携し、相互に情報連携を深め、共用部・専有部にとられない総合的なサービスの提供を共同で推進しております。
- 2. 「その他の関係会社」である株式会社合人社グループとは、平成24年5月に両者の企業価値の最大化を図ることを目的とする業務提携契約を締結しております。
- 3. NIPPON HOUSING PHILIPPINES INC. は、現在会社清算の手続き中です。
- 4. 株式会社AKIコミュニケーションは、現在会社清算の手続き中です。
- 5. 株式会社亜細亜総合防災は、平成27年4月30日付で、当社が発行済株式の100%を取得し、子会社といたしました。
- 6. 株式会社アンサーは、平成27年12月24日付で、当社が発行済株式の100%を取得し、子会社といたしました。
- 7. Pan Pacific Services Company Limited及びPan Pacific Company Limitedは、両社の親会社であるThe Pan Group Joint Stock Companyから平成28年3月9日付で、当社が持分の80%を取得し、子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、『安全で快適な住環境づくりを通じて、広く社会の発展に貢献する』ことを経営理念として、マンション、ビル及び不動産の各管理事業、営繕工事業まで幅広く事業を展開しております。

今後とも、『お客さまの声を最優先に、考え、動き、応えていく、住・オフィス環境創造企業』をブランドステートメントとして掲げ、「役務・サービスの提供」、「ものづくり」において「現場第一主義」に徹し、『良質なものをリーズナブルな価格で提供する』ことを経営方針として取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループでは、事業活動の成果を示す売上高及び経常利益の安定的な成長を経営目標とし、収益力の向上を図るため、売上高経常利益率を経営上重要な指標と考えております。また、財務体質強化の観点から、自己資本比率の向上につきましても、重視すべき指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

◆管理事業の主力であるマンション管理事業につきましては、国土交通省発表の「マンションの管理の適正化に関する指針」及び「マンション標準管理規約」の改正にも見られるように、居住者の管理に対する関心が高まるとともに管理に対するニーズも多様化かつ高度化しています。また、住生活基本法の制定など、住宅政策は量から質へと転換し、良好なストック形成の重要性が一段と叫ばれるなか「マンションの資産価値の維持、より良い住環境の提供」が求められています。今後も、計画的な設備改修など建物長命化のための提案や防犯・防災対策及び高齢居住者対策の提案など、より充実したサービスの提供により事業強化を図ってまいります。また、リログループとの業務提携を活用し、共用部・専有部の区分にとらわれない総合的な建物管理サービスを展開してまいります。

さらに、マンション管理業界ではここ数年M&Aが活発化し、大手管理会社への寡占化が進行しております。当社企業グループにおきましても、重要な経営戦略の一つとして位置付け、今後もさらなる競争力強化及び収益力向上のため、積極的にM&A案件に取り組んでまいります。

◆ビル管理事業、不動産管理事業は、建物のライフサイクルコストの見直し提案等プロパティマネジメントの強化や入居率アップのための設備更新提案、リーシング機能の拡充など、マーケット競争力及び営業力の一層の強化に努めるとともに、コスト見直しをはじめ業務の効率化を図りながら収益力の向上に努めてまいります。

◆営繕工事業は、建物管理で培ってきた豊富な経験とノウハウを活かし、「管理のプロ」としての視点から、建物の資産価値の維持向上のため、日常的な小修繕から建物のライフサイクルを考慮した長期的な大規模修繕まで、総合的な提案力を発揮し、受注増につなげてまいります。

◆海外の連結子会社につきましては、平成28年3月9日付で、ベトナム最大手清掃会社のThe Pan Group Joint Stock CompanyからPan Pacific Services Company Limited及びPan Pacific Company Limitedの80%の持分を取得し子会社化しております。各社とも業況は概ね順調に推移しており、業務の国際化の基礎を固め、当社企業グループの業容拡大に努めてまいります。

今後も、グループ経営管理体制を強化し、強固な収益構造の確立に向け、人材やシステムへの投資を行いつつ、業務の効率化及び生産性の向上に取り組んでまいります。また、企業価値の最大化に資する業務提携については積極的に取り組み、より高品質なサービスの開発及び提供に努め、さらなる競争力の強化並びに事業基盤の拡大を図ってまいります。

また、当社グループは本日（平成28年5月11日）、平成29年3月期から平成31年3月期までの3カ年にわたる「中期経営計画」を公表いたしました。詳しくは、本日公表のリリース「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

管理事業は、省エネや地域コミュニティの醸成等さまざまなニーズや課題に対する的確・迅速な対応と、より良いサービスや提案の実施が求められており、引続き新サービスの開発等に取り組んでまいります。

また、お客様のご要望にお応えできるよう、現場管理員等の当社直接雇用体制を維持しつつ、組織体制の強化と定期的、かつ実践的な研修の実施による当社全員のスキル向上に努めてまいります。

さらに、基幹システム「ハウネット」をはじめ、各種システムによるサポート範囲を拡張するとともに、業務のプロセス及びデータを連携させることで、安定的に高い品質のサービスを提供する体制の整備を図るとともに、今後の追加開発も併せて、業務の更なる効率化と経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,037	15,184
受取手形及び売掛金	8,714	9,581
販売用不動産	66	66
未成工事支出金	831	1,206
原材料及び貯蔵品	77	120
繰延税金資産	513	599
その他	566	673
貸倒引当金	△28	△42
流動資産合計	23,777	27,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,405	2,544
機械装置及び運搬具（純額）	26	72
工具、器具及び備品（純額）	378	481
土地	6,508	7,182
建設仮勘定	897	18
有形固定資産合計	10,215	10,299
無形固定資産		
のれん	439	1,099
その他	1,784	1,393
無形固定資産合計	2,223	2,492
投資その他の資産		
投資有価証券	213	188
差入保証金	983	1,012
繰延税金資産	512	512
その他	709	713
貸倒引当金	△146	△142
投資その他の資産合計	2,272	2,284
固定資産合計	14,711	15,076
資産合計	38,488	42,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,561	4,755
短期借入金	1,034	792
1年内返済予定の長期借入金	815	447
未払法人税等	1,055	1,292
賞与引当金	1,374	1,684
役員賞与引当金	5	11
その他	5,872	7,774
流動負債合計	14,718	16,758
固定負債		
長期借入金	1,002	623
退職給付に係る負債	463	499
繰延税金負債	48	47
その他	582	599
固定負債合計	2,096	1,769
負債合計	16,814	18,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	16,381	18,592
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,165	23,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	40
為替換算調整勘定	77	45
退職給付に係る調整累計額	△40	△23
その他の包括利益累計額合計	101	63
非支配株主持分	406	496
純資産合計	21,674	23,937
負債純資産合計	38,488	42,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	84,691	88,540
売上原価	63,519	65,914
売上総利益	21,171	22,626
販売費及び一般管理費	16,189	17,441
営業利益	4,982	5,184
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	5	3
消費税免除益	—	17
その他	74	54
営業外収益合計	87	82
営業外費用		
支払利息	37	34
その他	38	64
営業外費用合計	76	98
経常利益	4,992	5,168
特別利益		
国庫補助金	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産圧縮損	—	8
固定資産売却損	14	—
会員権売却損	—	16
訴訟関連損失	—	27
減損損失	30	94
特別損失合計	44	146
税金等調整前当期純利益	4,948	5,030
法人税、住民税及び事業税	1,873	1,864
法人税等調整額	70	△76
法人税等合計	1,944	1,787
当期純利益	3,004	3,243
非支配株主に帰属する当期純利益	155	131
親会社株主に帰属する当期純利益	2,849	3,111

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,004	3,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△23
為替換算調整勘定	83	△44
退職給付に係る調整額	115	18
その他の包括利益合計	224	△50
包括利益	3,228	3,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,050	3,073
非支配株主に係る包括利益	178	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	2,293	14,073	△1	18,857
会計方針の変更による累積的影響額			295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	14,368	△1	19,152
当期変動額					
剰余金の配当			△836		△836
親会社株主に帰属する当期純利益			2,849		2,849
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,013	△0	2,012
当期末残高	2,492	2,293	16,381	△1	21,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	38	17	△155	△99	306	19,064
会計方針の変更による累積的影響額						295
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	17	△155	△99	306	19,359
当期変動額						
剰余金の配当						△836
親会社株主に帰属する当期純利益						2,849
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	60	115	201	100	301
当期変動額合計	25	60	115	201	100	2,314
当期末残高	64	77	△40	101	406	21,674

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	2,293	16,381	△1	21,165
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
親会社株主に帰属する当期純利益			3,111		3,111
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,211	△0	2,211
当期末残高	2,492	2,293	18,592	△1	23,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	64	77	△40	101	406	21,674
当期変動額						
剰余金の配当						△900
親会社株主に帰属する当期純利益						3,111
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△31	17	△37	89	51
当期変動額合計	△23	△31	17	△37	89	2,263
当期末残高	40	45	△23	63	496	23,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,948	5,030
減価償却費	725	821
減損損失	30	94
固定資産売却損益(△は益)	14	—
のれん償却額	84	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	276
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△149	51
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	6
受取利息及び受取配当金	△13	△10
支払利息	37	34
売上債権の増減額(△は増加)	△870	△582
たな卸資産の増減額(△は増加)	797	△373
仕入債務の増減額(△は減少)	321	140
未払消費税等の増減額(△は減少)	813	△618
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	16
訴訟関連損失	—	27
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△873	327
その他	198	320
小計	6,038	5,671
利息及び配当金の受取額	13	10
利息の支払額	△37	△60
法人税等の支払額	△2,000	△1,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,013	3,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△443	△458
定期預金の払戻による収入	671	445
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△405
有形固定資産の売却による収入	42	27
無形固定資産の取得による支出	△380	△156
ゴルフ会員権の売却による収入	—	12
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	76	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△530
その他	△87	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△186	△242
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△636	△826
配当金の支払額	△835	△900
非支配株主への配当金の支払額	△65	△104
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	△2,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,101	733
現金及び現金同等物の期首残高	9,160	11,261
現金及び現金同等物の期末残高	11,261	11,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「マンション管理事業」、「ビル管理事業」、「不動産管理事業」及び「営繕工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マンション管理事業」は、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

「ビル管理事業」は、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

「不動産管理事業」は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

「営繕工事業」は、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事並びに外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、マンション管理事業で0百万円減少、ビル管理事業で99百万円減少、営繕工事業で16百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,597	8,072	4,890	30,131	84,691	—	84,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28	7	264	0	301	△301	—
計	41,626	8,079	5,154	30,132	84,992	△301	84,691
セグメント利益	4,112	622	586	2,352	7,674	△2,692	4,982
セグメント資産	4,583	3,139	7,642	7,388	22,754	15,734	38,488
その他の項目							
減価償却費	81	44	95	37	257	467	725
減損損失	—	—	12	—	12	18	30
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30	25	5	60	121	465	586

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,692百万円は、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額15,734百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△368百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産16,103百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額467百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額465百万円は、主に全社資産（ソフトウェア等）の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,208	8,287	5,117	30,927	88,540	—	88,540
セグメント間の内部売上 高又は振替高	189	18	267	3	478	△478	—
計	44,398	8,306	5,385	30,930	89,019	△478	88,540
セグメント利益	4,730	521	617	2,271	8,141	△2,956	5,184
セグメント資産	4,792	4,782	7,577	8,168	25,321	17,135	42,456
その他の項目							
減価償却費	89	38	89	31	248	572	821
減損損失	—	50	43	—	94	—	94
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	198	677	7	134	1,017	524	1,542

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,956百万円は、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに
帰属しない全社費用△2,948百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,135百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△414百万円及び各
報告セグメントに帰属しない全社資産17,549百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグ
メントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額572百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償
却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額524百万円は、主に全社資産(建物及び土地、ソフト
ウェア等)の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	41,597	8,072	4,890	30,131	84,691

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	台湾	中国	合計
72,460	8,384	3,845	84,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載
を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがない
ため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	44,208	8,287	5,117	30,927	88,540

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	合計
76,193	8,467	3,879	88,540

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	12	—	18	30

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	50	43	—	—	94

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	63	—	20	—	84
当期末残高	—	366	—	73	—	439

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	63	—	37	—	101
当期末残高	—	938	—	160	—	1,099

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322円74銭	1,457円91銭
1株当たり当期純利益金額	177円20銭	193円54銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,674	23,937
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	406	496
(うち非支配株主持分(百万円))	(406)	(496)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,267	23,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	16,078,311	16,078,261

(注3) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,849	3,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,849	3,111
期中平均株式数(株)	16,078,312	16,078,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,649	11,081
売掛金	7,054	7,543
未成工事支出金	973	1,220
貯蔵品	59	73
前払費用	351	379
繰延税金資産	536	611
短期貸付金	111	452
未収入金	13	18
その他	102	98
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	18,831	21,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,449	1,646
構築物	1	1
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	316	431
土地	3,052	3,679
建設仮勘定	897	18
有形固定資産合計	5,717	5,779
無形固定資産		
ソフトウェア	1,021	914
ソフトウェア仮勘定	233	0
顧客基盤	268	199
その他	109	104
無形固定資産合計	1,633	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	212	180
関係会社株式	1,890	3,122
出資金	93	97
関係会社長期貸付金	2,493	2,100
破産更生債権等	47	43
長期前払費用	89	96
繰延税金資産	154	166
差入保証金	1,154	1,146
会員権	168	129
その他	288	309
貸倒引当金	△148	△143
投資その他の資産合計	6,443	7,249
固定資産合計	13,795	14,248
資産合計	32,626	35,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,278	4,384
短期借入金	1,034	792
1年内返済予定の長期借入金	666	300
未払金	222	441
未払費用	1,026	1,105
未払法人税等	871	1,142
前受金	27	28
未成工事受入金	752	1,016
預り金	1,190	2,509
前受収益	3	3
賞与引当金	1,150	1,416
役員賞与引当金	5	11
資産除去債務	14	-
その他	1,051	466
流動負債合計	12,296	13,619
固定負債		
長期借入金	549	249
長期未払金	153	117
退職給付引当金	99	141
長期預り保証金	349	347
その他	1	0
固定負債合計	1,152	855
負債合計	13,448	14,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金		
資本準備金	2,293	2,293
資本剰余金合計	2,293	2,293
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	8,449	10,525
利益剰余金合計	14,329	16,404
自己株式	△1	△1
株主資本合計	19,113	21,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	40
評価・換算差額等合計	63	40
純資産合計	19,177	21,230
負債純資産合計	32,626	35,705

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	69,777	73,096
売上原価	51,520	53,573
売上総利益	18,256	19,523
販売費及び一般管理費	14,227	15,130
営業利益	4,029	4,392
営業外収益		
受取利息	51	46
受取配当金	183	255
その他	18	13
営業外収益合計	253	316
営業外費用		
支払利息	18	19
その他	25	44
営業外費用合計	44	63
経常利益	4,238	4,646
特別利益		
国庫補助金	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産圧縮損	—	8
会員権売却損	—	16
関係会社整理損	—	55
訴訟関連損失	—	27
減損損失	30	43
特別損失合計	30	151
税引前当期純利益	4,208	4,503
法人税、住民税及び事業税	1,593	1,600
法人税等調整額	31	△73
法人税等合計	1,625	1,527
当期純利益	2,583	2,976

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	6,407	12,286	△1	17,071
会計方針の変更による累積的影響額						295	295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	6,702	12,581	△1	17,366
当期変動額									
剰余金の配当						△836	△836		△836
当期純利益						2,583	2,583		2,583
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,747	1,747	△0	1,747
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	8,449	14,329	△1	19,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38	38	17,109
会計方針の変更による累積的影響額			295
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	38	17,404
当期変動額			
剰余金の配当			△836
当期純利益			2,583
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25	25
当期変動額合計	25	25	1,772
当期末残高	63	63	19,177

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	8,449	14,329	△1	19,113
当期変動額									
剰余金の配当						△900	△900		△900
当期純利益						2,976	2,976		2,976
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2,075	2,075	△0	2,075
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	10,525	16,404	△1	21,189

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63	63	19,177
当期変動額			
剰余金の配当			△900
当期純利益			2,976
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△22	△22
当期変動額合計	△22	△22	2,052
当期末残高	40	40	21,230